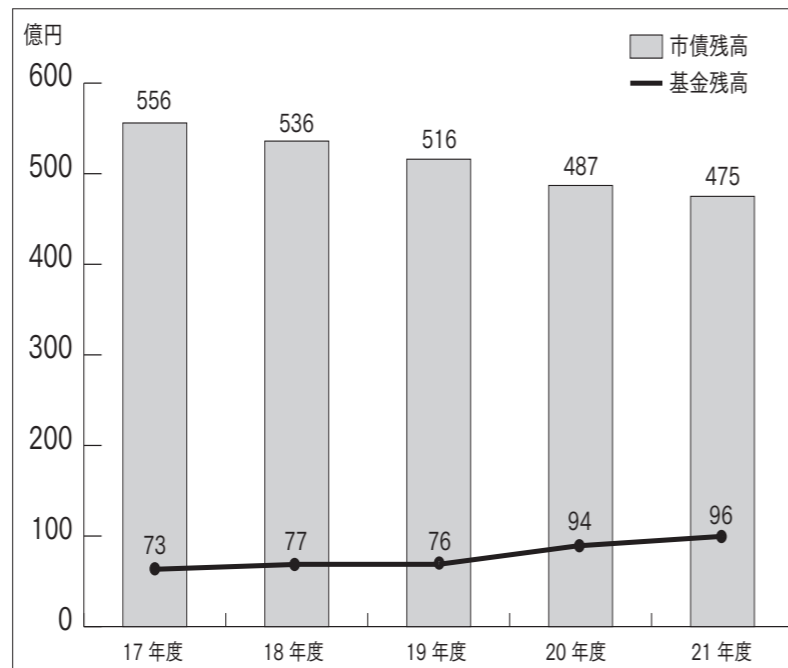


市債残高

平成21年度末の全会計市債残高は、475億2,183万余円で、前年度末に比べ12億1,065万余円の減となりました。



基金残高

平成21年度末の全基金残高は、95億7,069万余円で、前年度末に比べ1億4,652万余円の増となりました。

財政指標で見る中野市の現状

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成21年4月施行）では、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応を取るため、健全化判断比率と呼ばれる4つの指標（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）を公表するよう地方公共団体に義務付けています。これにより、いきなり財政破綻（赤色信号）になる前に、「これ以上の悪化は危険（黄色信号）」という早期健全化基準を定め、一つでも黄色信号に変わった場合は、財政健全化計画を定めて改善に取り組むことが義務付けられています。

①実質赤字比率

普通会計の実質赤字の標準財政規模に対する割合
 …財政運営の深刻度を示し、早期健全化基準（黄色信号）は、財政規模に応じて11.25%～15%、財政再建基準（赤色信号）は、30%です。

②連結実質赤字比率

全会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する割合
 …財政運営の深刻度を示し、早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%～20%、財政再建基準は、30%です。

※①、②…赤字が生じていないため、数値はありません。

③実質公債費比率 11.2%

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標
 …低ければ低いほど、借金の返済以外に自由に使えるお金が多くなります。早期健全化基準は25%、財政再建基準は35%です。18%を超えると起債に許可が必要になり、25%を超えると起債が制限されます。

④将来負担比率 17.7%

将来的に返済すべき借金・債務など負債の割合
 …中野市の全会計、一部事務組合、広域連合、公社、第3セクターの会計が対象。早期健全化基準は350%、財政再建基準はありません。

特別会計

- ・12の特別会計は、すべて黒字となりました。
- ・歳入の合計は、114億688万余円（前年度対比98.7%、1億5,534万余円の減）、歳出の合計は、112億334万余円（前年度対比97.8%、2億4,664万円の減）となりました。
- ・翌年度へ繰り越すべき財源は下水道事業特別会計の3,118万余円（※）で、内訳は繰越明許費2,068万余円、継続費通次繰越1,050万円です。
- ・翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額の合計は、1億7,235万余円の黒字（前年度対比153.6%、6,011万余円の増）となりました。（単位：万円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	実質収支	備考
国民健康保険事業	49億7,661	48億5,375	1億2,286	1億2,286	・療養給付費、療養費の増
老人保健医療事業	3,352	3,308	44	44	・後期高齢者医療制度へ移行（清算年度）
後期高齢者医療事業	3億4,544	3億4,326	218	218	・後期高齢者広域連合に対する納付金の増
介護保険事業	30億3,517	30億1,123	2,394	2,394	・被保険者数、保険給付費の増
社会就労センター事業	8,333	8,332	1	1	・事業収入、作業工賃ともに減
住宅改修資金貸付事業	1,241	1,173	67	67	・公的資金補償金免除繰上償還の実施により、歳入・歳出ともに増
倭財産区事業	417	351	66	66	・独立行政法人森林総合研究所との分収契約に基づいた造林事業を実施
永田財産区事業	115	106	9	9	・山林整備の実施により、歳入歳出増
中野財産区事業	777	700	77	77	・中町区コミュニティーセンター建設に対する財産区からの配分により、歳入・歳出増
情報通信施設事業	4,800	4,675	124	124	・情報基盤整備事業の完了により減
下水道事業（※）	21億6,118	21億1,746	4,372	1,253	・公的資金補償金免除繰上償還に係る公債費の減
農業集落排水事業	6億9,814	6億9,119	695	695	・世代間の負担の公平を図るため、資本費平準化債の借入を実施
合計	114億 689	112億 335	2億 354	1億7,235	

※単位未満を四捨五入しているため合計および差引額が一致しない場合があります

企業会計

- ・水道事業の収益的収支は、収入総額9億527万余円、支出総額8億2,667万余円、差引7,859万余円で前年度に引き続き黒字となりました。
- ・資本的収支は、収入総額10億7,469万余円、支出総額14億2,906万余円で、不足する3億5,436万余円は、過年度分損益勘定留保資金1億2,105万余円、当年度分損益勘定留保資金2億2,139万余円および当年度分消費税等資本的収支調整額1,190万余円で補てんをしました。（単位：万円）

区分	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	収支	収入	支出	収支
水道事業会計	9億527	8億2,668	7,860	10億7,470	14億2,906	△3億5,436

※単位未満を四捨五入しているため合計および差引額が一致しない場合があります

普通会計

- ・普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分で、中野市では一般会計、社会就労センター事業、住宅改修資金貸付事業、情報通信施設事業の各特別会計を合算したものです。
- ・歳入総額は、209億6,336万余円（対前年度比104.6%、9億1,569万余円の増）となりました。歳出総額は、205億5,086万余円（対前年度比104.3%、8億5,288万余円の増）となりました。
- ・翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の繰越明許費1億2,901万余円です。実質収支額は2億8,349万余円の黒字（対前年度比105.1%、1,384万余円）となりました。